

平成 23 年度
事業コスト等情報・
省庁別財務書類の概要

内 閣

内閣の組織の概要

年度末定員 . . . 1,591 名

組 織

内 閣 官 房

内 閣 法 制 局

人 事 院

～各組織の事業コストの概要～

【内閣官房】

1 情報収集衛星システム開発等に必要な経費

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発など

主な取組事項 . . . 情報収集衛星の開発など

宇宙基本計画（平成 21 年宇宙開発戦略本部決定）に基づき、当初の目標である地球上の特定地点を 1 日 1 回以上撮像するために必要な光学衛星 2 機、レーダ衛星 2 機の 4 機体制を実現するとともに、必要な情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に衛星の開発・打上げなどを実施している。

（成果事例）

- ・平成 23 年 9 月 23 日に情報収集衛星光学 4 号機を打上げ
- ・平成 23 年 12 月 12 日に情報収集衛星レーダ 3 号機を打上げ

2 情報収集衛星施設整備に必要な経費

情報収集衛星の開発・運用に必要な施設の整備など

主な取組事項・・・施設整備

情報収集衛星の開発・運用に必要な内閣衛星情報センター（中央センター、副センター、北受信管制局及び南受信管制局）の施設維持のための整備を行っている。

3 安全保障会議の運営等に必要な経費

内閣総理大臣の諮問に基づき、国防の基本方針、防衛計画の大綱、対処基本方針、武力攻撃事態／周辺事態等への対処／自衛隊法第3条第2項第2号の自衛隊の活動に関する重要事項、その他国防に関する重要事項、重大緊急事態への対処に関する重要事項について審議、または、これらの事項について、内閣総理大臣に対し意見具申をする安全保障会議の運営に関する事務を行うために必要な経費であり、会議の適時円滑な運営を確保している（平成23年度は計8回実施）。

【内閣法制局】

4 法令案の審査等に必要な経費

法律問題に関し内閣並びに内閣総理大臣及び各省大臣に対し意見を述べ、法律案及び政令案の審査立案、条約案の審査、内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究、その他法制一般に関する事務を行うために必要な経費

【人事院】

5 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費

給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告、採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益保護等に関する事務を行うために必要な経費

6 国家公務員倫理審査会に必要な経費

国家公務員倫理法に基づき、国家公務員の職務に係る倫理の保持に関する事務を行うために必要な経費

政策別コスト情報（事業コスト等）とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成 21 年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

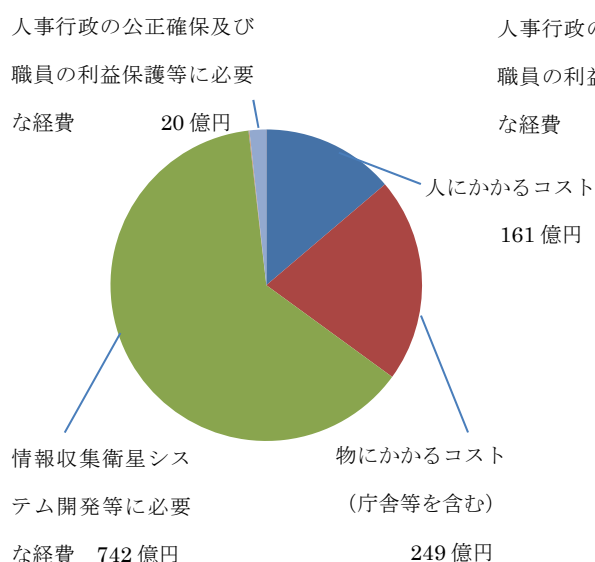
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけでなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。

なお、内閣においては、政策評価体系を持たないことから、政策別コスト情報に準じた「事業コスト等に関する調書」を作成しております。

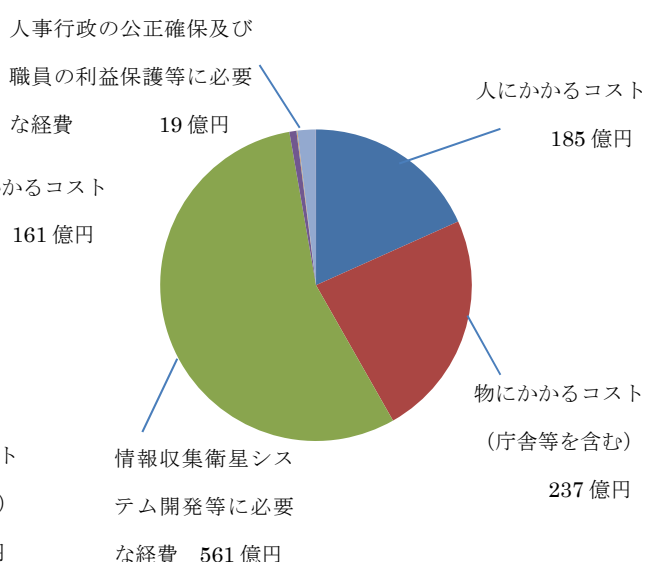
事業コスト等に係る主なストック情報は、7 頁を、業務費用計算書については、13 頁を参照してください。

～事業コスト等の前年度比較～

＜平成 22 年度＞



＜平成 23 年度＞



1, 175 億円



1, 012 億円

▲ 163 億円

事業コスト等の経費別内訳概要

【23 年度事業コスト等 経費別内訳】

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	合計	経 費				
		人件費等	委託費等	庁費等	減価償却費	その他
1 人にかかるコスト	185	185	-	-	-	-
2 物にかかるコスト(庁舎等を含む)	237	-	8	117	86	25
3 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	561	-	478	79	-	2
4 情報収集衛星施設整備に必要な経費	7	-	-	7	-	0
5 安全保障会議の運営等に必要な経費	0	-	-	0	-	0
6 法令案の審査等に必要な経費	0	-	-	0	-	0
7 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	19	-	-	16	-	3
8 国家公務員倫理審査会に必要な経費	0	-	-	0	-	0
コスト計	1,012	185	487	221	86	31

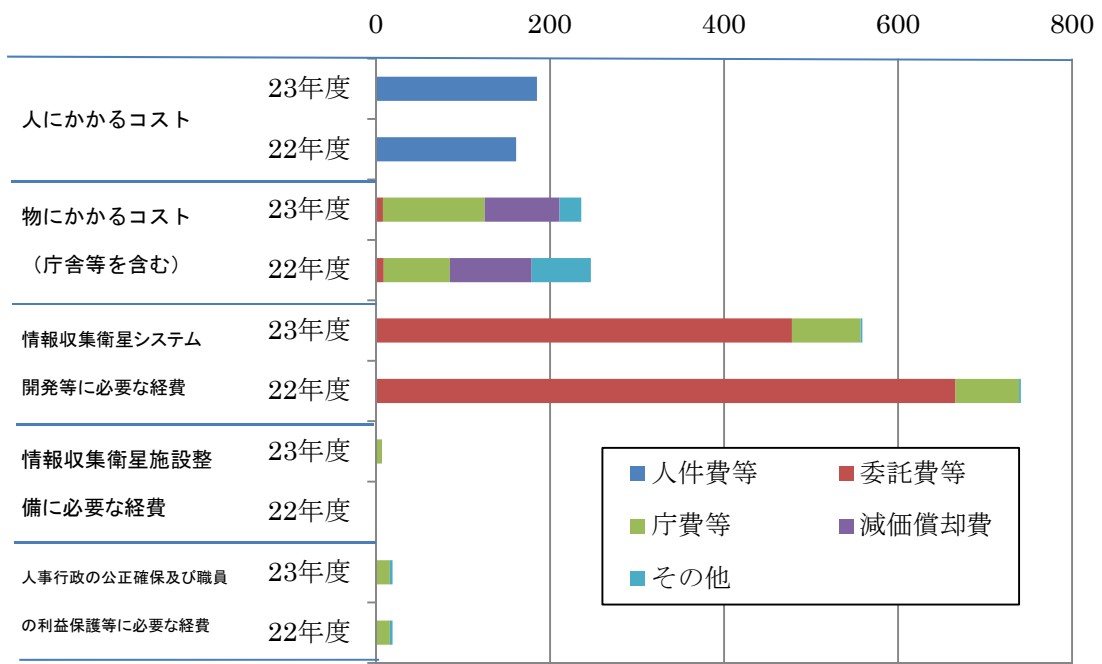
- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

～事業コスト等の経費別 前年度比較～

<情報収集衛星システム開発等に必要な経費の減少>

・情報収集衛星システム開発等に必要な経費において、委託費による通信機器等の取得（339億円）があり、資産として計上されたことにより、コストとしては減少となりました。

(単位：億円)



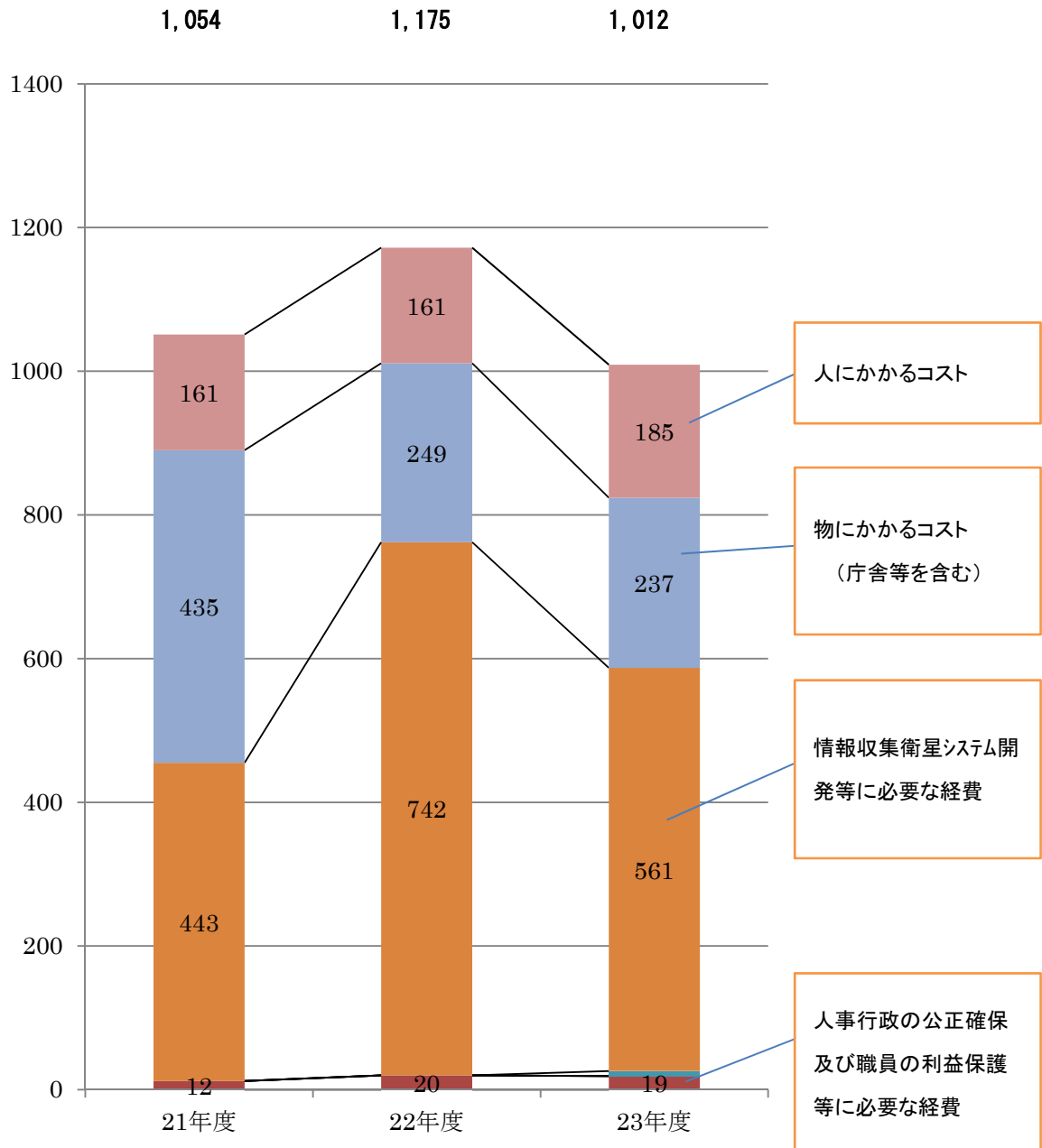
主な事業コスト等 (22' →23')

(単位：億円)

区分	22年度	23年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
人にかかるコスト	161	185	23	退職給付引当金繰入額の増
物にかかるコスト (庁舎等を含む)	249	237	▲12	資産処分等の減少等のため
情報収集衛星システム開発等に 必要な経費	742	561	▲180	通信機器等の資産取得のため委 託費の減
情報収集衛星施設整備に必要な経費	0	7	7	施設整備費の増
人事行政の公正確保及び職員の利益保 護等に 必要な経費	20	19	▲0	

～事業コスト等の推移～

(単位：億円)

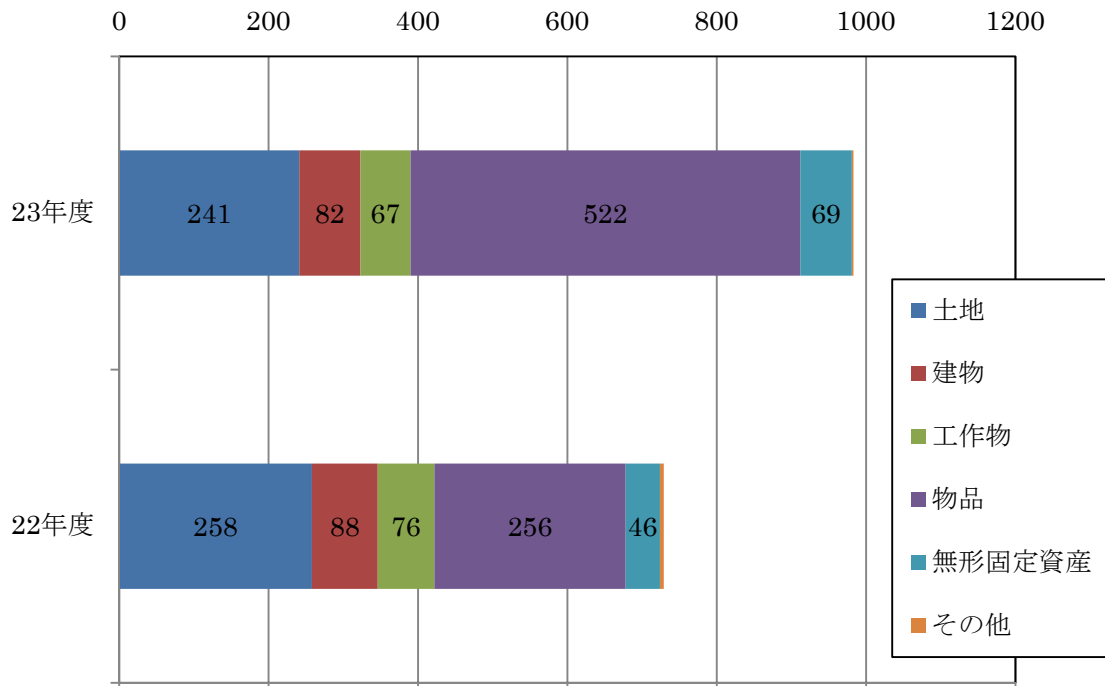


～事業コスト等のストック情報の前年度比較～

➤ 平成 23 年度末におけるストック情報

- ・内閣の事業コスト等に係る資産は、物にかかるコストとして車両、事務機器等の物品及び庁舎等にかかるコストとして土地、建物、工作物などの国有財産が主なものとなっています。その他として、ソフトウェア、電話加入権などの無形固定資産となっています。
- ・平成 23 年度においては、情報収集衛星関連の委託費により通信機器等の取得があったことなどにより、物品が対前年度末比 265 億円増加しました。

(単位：億円)



省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、内閣のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

なお、内閣においては、所管する特別会計及び独立行政法人等がないため、一般会計だけで省庁別財務書類を作成しています。

貸借対照表（平成23年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)		前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
有形固定資産	68	91	賞与引当金	0	0
国有財産（公共用財産を除く）	42	39	退職給付引当金	19	21
物品	25	52	その他の負債	0	0
無形固定資産	4	6			
その他の資産	0	0	負債合計	21	22
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	52	76
資産合計	73	98	負債及び資産・負債差額合計	73	98

業務費用計算書（平成23年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	13	14
退職給付引当金等繰入額	2	4
委託費等	67	48
庁費等	16	22
減価償却費	9	8
資産処分損益	4	0
その他	2	3
業務費用合計	117	101

～省庁別財務書類（内閣）の概要～

- 内閣においては、所管する特別会計及び独立行政法人等がないため、一般会計だけで省庁別財務書類を作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資 産）

- 有形固定資産については、914億円と金額も大きく資産総額の9割を占めていますが、これは、主に車両、事務機器、情報収集衛星関連通信機器等などの物品（522億円）及び庁舎敷地等に係る土地、建物、工作物などの国有財産（391億円）を計上しています。
- 無形固定資産は、著作権、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、ソフトウェアを計上しています。

（負 債）

- 退職給付引当金については、211億円と負債総額の約9.5割を占めています。これは、退職手当、共済年金の整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金です。

（その他）

- 資産合計は、情報収集衛星関連委託費による通信機器等の取得339億円などの影響により物品が対前年度末比265億円の増となり、対前年度末比253億円の増加となりました。
- 負債合計は、退職給付引当金の増加により、対前年度末比13億円の増加となりました。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報（事業コスト等）の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（業務費用）

- 平成 23 年度の内閣においては、情報収集衛星システムの開発等に必要な情報収集衛星システム開発等委託費など民間法人、独立行政法人などへの委託費等が 4 8 7 億円と業務費用合計額の約 5 割を占めています。
- 物件費及び施設費に該当する庁費等が 2 2 1 億円で業務費用合計額の約 2 割を占め、委託費等につきコストがかかっています。

（その他）

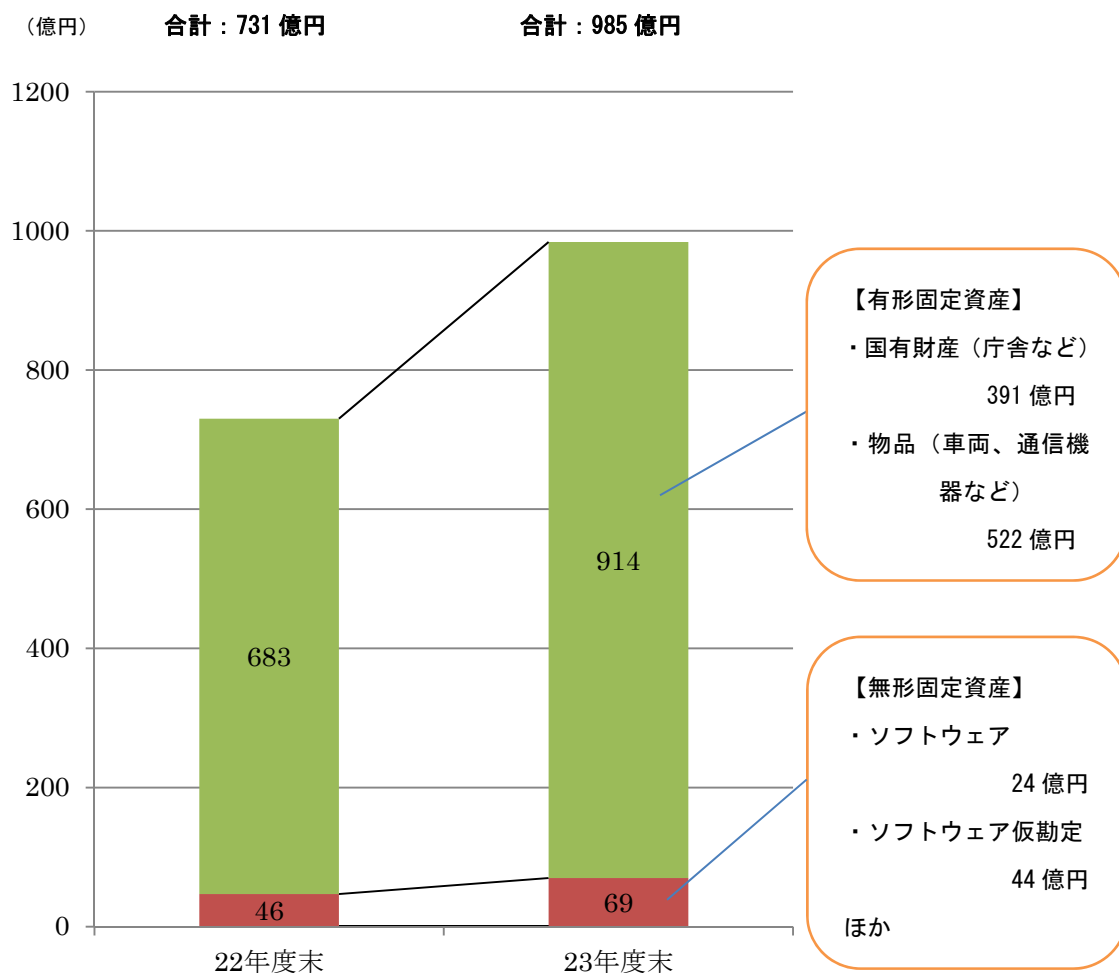
- 業務費用が対前年度比 1 6 3 億円の減少となっておりますが、その主な要因は、本年度については、情報収集衛星システム開発等委託費により通信機器等の資産（物品）を取得したことから、委託費の費用化が減少したため委託費等が対前年度比 1 8 8 億円の減少となったことによります。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（985億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+253億円）

- 有形固定資産（914億円：対前年度末比+230億円）
 - ・情報収集衛星システム開発等委託費により通信機器等の物品を取得したことなどにより、物品が265億円増加となりました。
- 無形固定資産（69億円：対前年度末比+23億円）
 - ・ソフトウェアの取得により増加となりました。

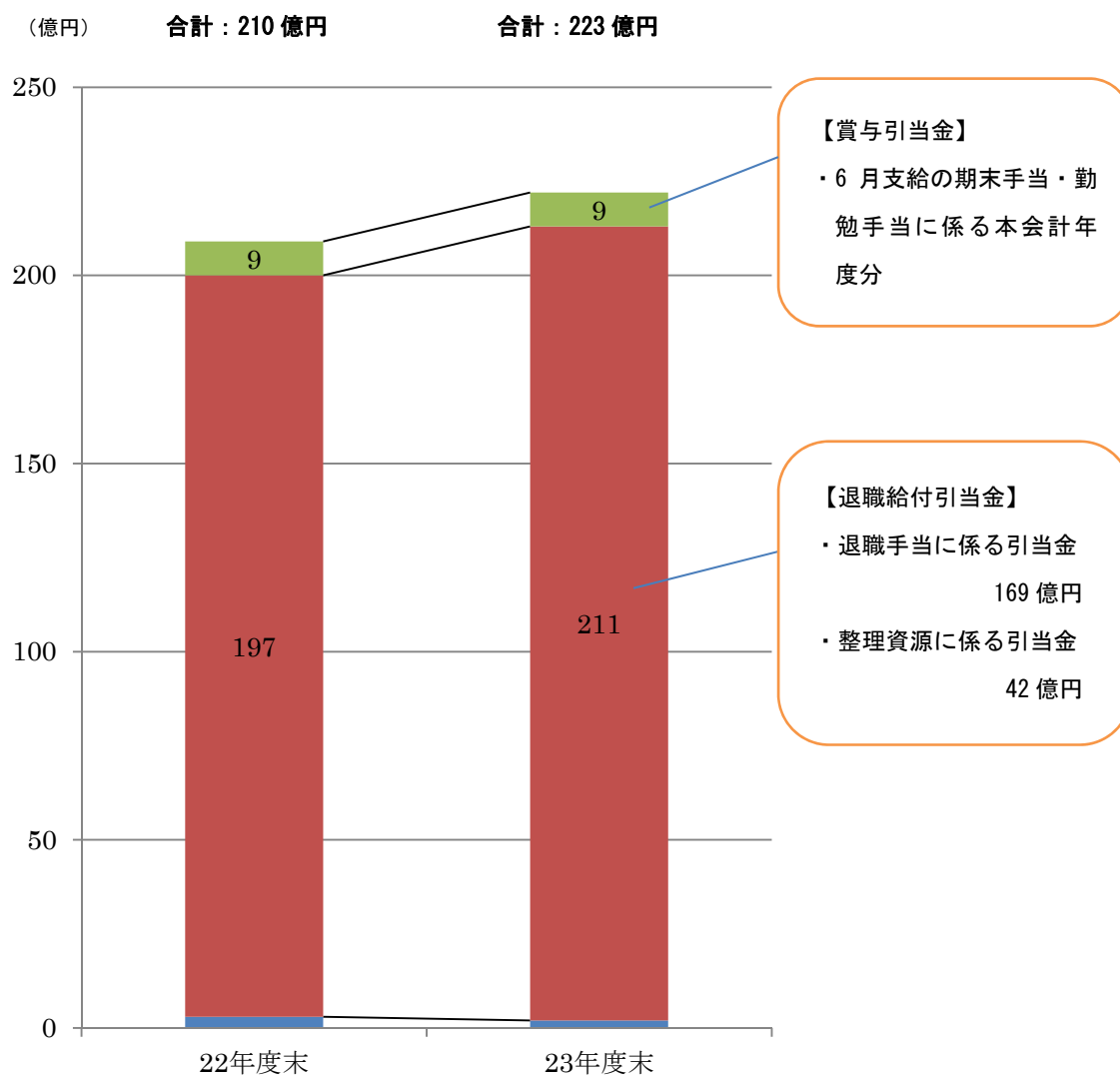


負債（223億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+13億円）

➤ 退職給付引当金（211億円：対前年度末比+13億円）

- ・平成23年度において、退職手当に係る引当金が対前年度末比18億円増えたことにより増加となりました。



フローの状況

費用（1,012億円）

主な増減要因等について（対前年度比▲163億円）

➤ 委託費等（487億円：対前年度比▲188億円）

- ・平成23年度においては、情報収集衛星システム開発等委託費により通信機器等の物品を取得し資産計上したことから、費用としては対前年度より減少となりました。

➤ 庁費等（221億円：対前年度比+53億円）

- ・東日本大震災復旧・復興関係経費として、「日本ブランド」復活のための対外発信力強化経費など26億円が増えたことなどから対前年度より増加となりました。

